

令和3(2021)年度 とちぎの元気な森づくり県民税事業 評価報告書(概要版)

～森林環境譲与税との一体的評価～

令和4(2022)年11月
とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会

- 令和元(2019)年度に国の森林環境譲与税が創設されたことに伴い、本県ではとちぎの元気な森づくり県民税と森林環境譲与税の使途の整理を行いました
- 令和2(2020)年度から、これまでの県民税事業の評価に加え、税の透明性や公平性の観点から両税の一体的な評価を実施しています
- 森林環境譲与税については、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」において、その使途を公表することとなっているため、県森林環境譲与税は、本評価報告書の公表をもって、使途の公表として扱うこととしています

お問合せ先

栃木県環境森林部環境森林政策課

TEL : 028-623-3302

FAX : 028-623-3259

e-mail : kankyo-shinrin@pref.tochigi.lg.jp



1 評価結果

(1) 総合評価

- 令和3(2021)年度とちぎの元気な森づくり県民税事業については、重点取組である森林の若返り(皆伐後の再造林等)をはじめ、各事業とも適正かつ着実に実施され、本県森林の公益的機能の維持増進に効果を発揮した。
- とちぎの元気な森づくり県民税事業と森林環境譲与税事業の取組は、本県の森林・林業の課題に対応し、適正に実施されていた。

(2) とちぎの元気な森づくり県民税事業の評価

① とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業

針葉樹林の皆伐後の再造林や広葉樹への樹種転換等、森林の若返りを支援するものであり、計画455haに対して実績341ha(実施率75%)の再造林・樹種転換が行われていた。

なお、昨今のカーボンニュートラル・SDGs等、時代の潮流を鑑みても、森林の若返りの重要度は一層増しているが、昨年度は、ウッドショックの影響により原木丸太の価格も上昇し、皆伐など素材生産に注力したことから、再造林の実施率が下がっている(～R2:93%→R3:75%)。

令和4(2022)年度以降、昨年度伐採された分も含めて再造林が進むと見込まれるが、今後も森林の若返りを着実に進めていくためには、施行地の集約化の促進、生産性向上に向けた取組、及び、獣害に苦慮する地域への対策が重要と考える。

② とちぎの元気な森づくり里山林整備事業

地域団体等が行う里山林の整備を支援し、住民の生活環境を保全するものであり、通学路の安全確保や獣害対策などを目的に、24市町で計2,460haの整備・管理が行われていた。整備は計画以上の進捗であるが、管理については、管理体制が整わないことなどを理由に計画値3,490haに対し、1,502haと43%にとどまっている。

今後もこうした活動を継続するには、市町が求める管理事業量の把握に併せ、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題と考える。

③ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業

境界や所有者が不明な森林の境界等を明確にし、森林を適正に管理するための基盤を整備するものであり、栃木県森林組合連合会による地籍調査事業(1,208ha・3市町)について支援が行われ、計画通り進捗している。

これらの地籍調査には、全国に先駆けて航空レーザ計測を活用し、所有者の立会や測量作業の効率化が図られており、今後もデジタル技術の活用により、林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要であると考えます。

(3) とちぎの元気な森づくり県民税事業と森林環境譲与税事業の一体的評価

とちぎの元気な森づくり県民税と森林環境譲与税については、本県の森林・林業における課題に対応した取組内容となっており、令和元(2019)年度の用途の整理に基づき、適切に実施されていた。

なお、森林環境譲与税の執行率については、県・市町ともに前年度より向上しているが、県の89.8%に対し、市町は着実に増えてきているものの、57.7%にとどまっているため、市町における森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税の効果的な活用に向け、今後も県の積極的な支援が重要と考える。



2 県民税事業の主な取組成果

(1) とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業

利用期を迎えた森林について、「植える→育てる→伐る→使う」という森林本来のサイクルを回復させ、森林の公益的機能の維持・向上を図るため、皆伐後の再造林や樹種転換などを支援して、森林の若返りに取り組みました。

○ 再造林・樹種転換促進事業

・ 造林事業

針葉樹の皆伐後の地拵え、植栽、下刈を行い、針葉樹の再造林及び、広葉樹への樹種転換を進めました。

区分	面積	市町
地拵え、植栽	341ha	15市町
下刈り	1,491ha	16市町



・ 獣害対策促進事業

植栽した苗木への薬剤の散布等によりシカからの食害を防止しました。また、成木の幹にネットを巻いてクマ等による皮剥き被害を防止しました。

区分	面積	市町
食害対策	475ha	9市町
剥皮対策	393ha	5市町



(2) とちぎの元気な森づくり里山林整備事業

里山林の価値の掘り起こしや、通学路等の安全の確保、イノシシなどの野生獣被害軽減のため、地域住民等が行う刈り払い等の活動や、地域による里山林の継続的な維持管理を支援し、民家周辺の里山林を明るく安全な森林にしました。

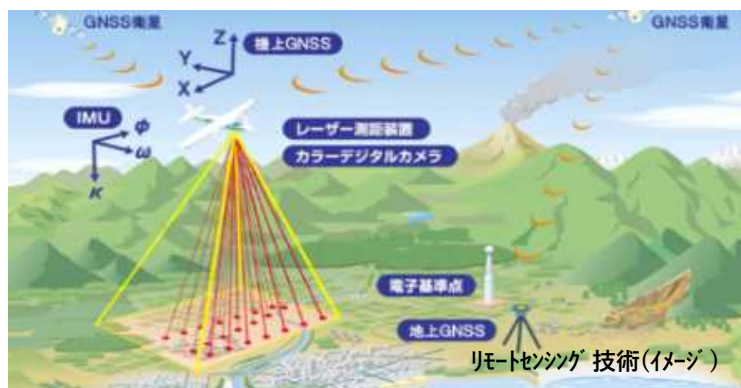
区分	面積	市町
里山林整備事業	958ha	21市町
里山林管理事業	1,502ha	20市町
計	2,460ha	24市町

市町計は
実市町数



(3) とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業

境界等の不明確な森林について、栃木県森林組合連合会によるリモートセンシング技術（航空レーザ計測）を活用した地籍調査事業（1,208ha … 3市町：大田原市、那須塩原市、那須町）に対し、支援を行いました。



3 基金及び財源、事業実績の概要

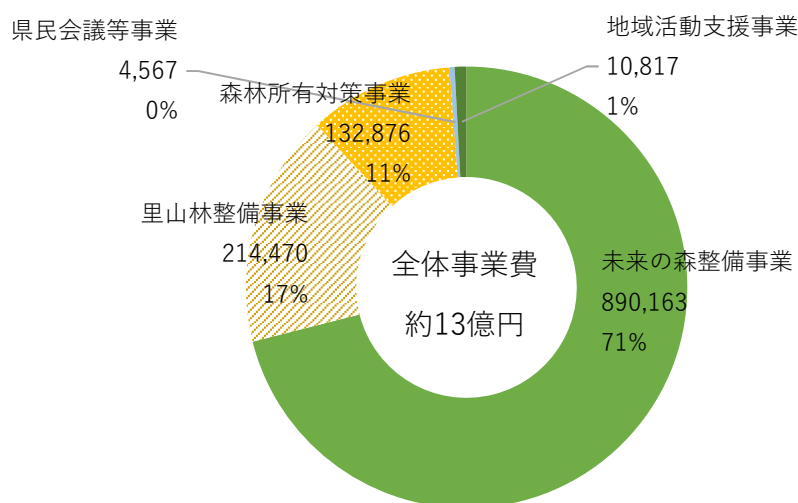
(1) 基金及び財源

1 とちぎの元気な森づくり基金の状況			
(単位：千円)			
令和2年度末残高	積立額	取崩額	令和3年度末残高
A	B	C	A + B - C
1,151,398	913,574	650,763	1,414,209
2 とちぎの元気な森づくり事業			1,252,893 千円
【財源内訳】			
とちぎの元気な森づくり基金繰入金			650,763 千円
国庫補助金等			602,130 千円

(2) 計画及び実績

(単位：千円)		
事業名	計画	実績
1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業	1,046,151	890,163
2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業	243,115	214,470
3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業	156,900	132,876
4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業	5,609	4,567
5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業	11,194	10,817
計	1,462,969	1,252,893

【令和3(2021)年度事業費内訳】



4 森林の若返りによる公益的機能の効果

令和3(2021)年度に実施した森林の若返り(植栽)：341 ha による主な効果

水源かん養効果（洪水調節効果）

森林の若返り 341 haでは、雨水を地中に浸透させ、大雨の時間当たり 約29,000 m³の水の流出を調節

1時間あたりプール約72個分にあたる水の流出を調節する働きが高まりました

※ 学校の25mプールは約400m³



60年間の効果額：6.9億円（効果を治水ダムの年間減価償却費で計算）

山地保全効果（土砂流出防止効果）

森林の若返り 341 haでは、年間 約5,600 m³の土砂流出を防止

年間大型ダンプ約1,100台分の土砂流出を防止する働きが高まりました

※ 森林整備保全事業標準歩掛: 10tダンプの土砂積載量は1台当たり5.3m³



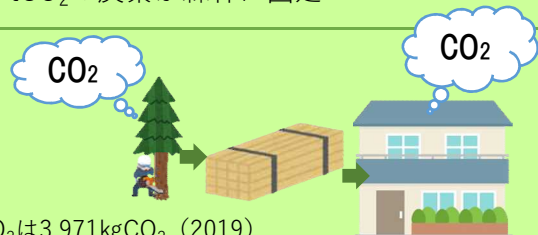
60年間の効果額：4.9億円（効果を砂防ダムの建設コストで計算）

樹木等による炭素固定効果

森林の若返り 341 haでは、CO₂換算で年間 約1,600 tCO₂の炭素が森林に固定

毎年、一般家庭約400世帯が排出する炭素を森林に固定する働きが高まりました

※ 温室効果ガスインベントリオフィス：1世帯が年間に排出するCO₂は3,971kgCO₂（2019）



60年間の効果額：2.1億円（効果を二酸化炭素排出量取引価格で計算）

5 森林環境譲与税事業の実施状況

令和3（2021）年度は、県事業として、市町の森林整備支援である実践型活動支援事業（市町職員への研修）や森林情報共有化推進事業（森林クラウドシステムの運用）、森林整備促進策である人材の育成・確保（栃木県林業大学校(仮称)がキュラム案作成等）、木材利用促進（木造・木質化の支援）の取組を実施しました。

（1）県事業

譲与額 96,290 千円

区分		金額
市町への森林整備支援		7,343 千円
	実践型活動支援事業費（市町職員への研修）	1,865 千円
	森林情報共有化推進事業費（森林クラウドシステムの運用）	5,478 千円
森林整備促進策		79,096 千円
	人材の育成・確保（栃木県林業大学校(仮称)がキュラム案作成等）	14,315 千円
	木材利用促進（木造・木質化の支援等）	64,781 千円
計		86,439 千円

（2）市町事業

譲与額 545,648 千円

区分		市町数	金額
間伐等の森林整備		23 市町 92 %	203,203 千円
うち森林経営 管理制度	意向調査	23 市町 92 %	
	集積計画	14 市町 56 %	
	市町村森林経営管理事業	11 市町 44 %	
森林整備促進策		19 市町 76 %	111,391 千円
	人材の育成・確保	6 市町 24 %	12,291 千円
	木材利用促進	9 市町 36 %	78,181 千円
	森林整備の普及啓発	16 市町 64 %	20,919 千円
計		23 市町 92 %	314,594 千円

（3）事業費執行率

	譲与額 A	執行額 B	差額(基金積立) A-B	割合 B/A
県	96,290 千円	86,439 千円	9,851 千円	89.8 %
市町	545,648 千円	314,594 千円	231,054 千円	57.7 %
計	641,938 千円	401,033 千円	240,905 千円	62.5 %

【基金積立金の執行方針】

県	森林整備促進		人材の育成・確保や木材利用・普及に活用（栃木県林業大学校(仮称)開校準備）
市 町	森林整備	20 市町	森林経営管理法等に基づく市町村自らによる森林整備に活用
	森林整備促進	18 市町	人材の育成・確保や木材利用・普及に活用

【主な県事業】

市町への森林整備支援 実践型活動支援



市町職員への研修（座学）



市町職員への研修（現地）

森林整備促進策 木材利用促進



認定こども園園舎



児童福祉施設

森林整備促進策 人材の育成・確保



栃木県林業大学校（仮称）
設置検討会議の開催

パンフレット・各種SNSによるPR



【主な市町事業】

間伐等の森林整備 森林経営管理制度等



（周囲測量調査）



（間伐施業後）

森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施



伐採前



伐採後

電線・通信線（黄色の線）周辺の不良木等を伐採

森林整備促進策
人材の育成・確保



新規就労者の
労働安全装備品等購入費用
を支援

森林整備促進策 木材利用促進



市立新設小学校の1階部分
及び屋内運動場の木質化、
2階部分の木造化

6 とちぎの元気な森づくり県民税事業と森林環境譲与税事業の一体的評価

(1) 課題へ対応した両税の取組

主な課題	両税の取組内容		県民税 事業	譲与税事業		
				県	市町	
✓ 人工林の高齢化・太径化 ✓ 新たな木材需要の創出など 森林資源の多様な活用 ✓ 需要量等に応じた 人工林のすみ分け・樹種転換等	森林整備	経営林 皆伐・再造林の促進 獣害対策 地籍調査	○	-	-	
			○	-	-	
			○	-	-	
	✓ 野生獣被害の増加 ✓ 所有者・境界不明森林等の増加 ✓ 管理放棄森林の公益的機能低下	非経営林	間伐等の森林整備	-	-	○
			里山林整備 市町主体 NPO団体 等主体	-	-	○
	✓ 林業人材の高齢化と担い手不足 ✓ 生活様式の変化に伴う 木材需要構造の変化	森林 促進 整備 策 備	人材の確保・育成	-	○	○
木材利用促進			-	○	○	
森づくりに関する普及啓発等			-	○	○	
県民税のPR等			○	-	-	
	市町への森林整備支援		-	○	-	

(2) 両税事業の一体的評価

取組内容			県民税事業	森林環境譲与税事業	
				県事業	市町事業
森林 整備	経営林	皆伐・再造林の促進 (未来の森整備)	238,967 千円	-	-
		獣害対策 (未来の森整備)	199,045 千円	-	-
		地籍調査 (森林所有対策)	75,439 千円	-	-
	非経営林	間伐等の森林整備	-	-	23 市町 200,887 千円
	里山林整備	市町	-	-	4 市町 2,316 千円
		団体	121,929 千円	-	-
市町の森林整備支援			-	7,343 千円	-
森林 促進 整備 策 備	人材育成		-	14,315 千円	6 市町 12,291 千円
	木材利用促進		-	64,781 千円	9 市町 78,181 千円
	森づくりに関する普及啓発		-	0 千円	16 市町 20,919 千円
	県民税のPR等		15,384 千円	-	-
計			650,763 千円	県・市町計 401,033 千円	